

第10回 観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議

—令和7年度最終とりまとめ—

令和8年2月

目次

- 観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の設置について
- 観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の開催状況
- 観光立国推進基本計画(第4次)概要
- 各WG検討課題
- 令和7年度の実施計画の内容及び今後の方針
 - ・基本受入環境WG
 - ・クルーズWG
 - ・交通対策WG
 - ・観光資源魅力向上WG
- 令和7年度実施計画(成果)事例
- 観光WGの合同会議の開催について

観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の設置について

「観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議」の設置について（案）

1. 設置目的

四国における「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議）」（以下「観光ビジョン」という。）掲載施策の具体的な取組の推進を図るべく、既存の「訪日外国人旅行者の受入に向けた四国ブロック連絡会」を発展的に改組して、「観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議」（以下「戦略会議」という。）を設置・開催し、課題の解決及び地域の特色を活かした観光振興のための環境を整備する。

2. 取組事項

戦略会議は、次に掲げる事項について取組を行う。

- （1）観光ビジョン掲載施策の具体化の推進。
- （2）各構成メンバーの取組に関する情報共有及び調整。
- （3）その他観光振興に向けた事業の推進。

3. 実施体制等

- （1）戦略会議の下に、各課題・分野別に次のWGを設ける。

名 称	備 考
基本受入環境WG	
クルーズWG	
交通対策WG	
観光資源魅力向上WG	

- （2）各WGにおいては、現状把握、課題整理、課題への対応策の検討及び実施、その他必要な事項について取組を行う。
- （3）戦略会議及びWGの庶務は、四国運輸局等関係する国の機関が連携して実施する。

4. とりまとめ・報告

- （1）各WGにおいては、観光ビジョン掲載施策の具体的な取組の推進を図るため、地域から抽出した具体的な現状・課題を随時審議し、進捗状況の把握や必要な調整等のとりまとめを行う。
- （2）戦略会議においては、各WGのとりまとめ等について審議した上で、最終とりまとめを行い、観光庁に報告する。

5. その他

- （1）事務局がWGを効果的に運営するために必要と判断した場合、書面による開催を行うことができるものとする。
- （2）この方針に定めるもののほか、戦略会議・各WGの運営に必要な事項は、関係者が協議し定める。



WG構成員一覧

検討する課題	構成員	支部・支店・地区等	基本受入WG	クルーズWG	交通対策WG	観光資源魅力向上WG
国	四国運輸局		○	○	○	○
	四国地方整備局		○	○	○	○
中国四国	大阪航空局		○		○	○
	国土地理院		○		○	○
中国四国	中国四国農政局					○
	中国四国経済産業局					○
中国四国	中国四国地方環境事務所	四国事務所				○
	四国総合通信局					○
自治体	徳島県		○	○	○	○
	香川県		○	○	○	○
観光関係	愛媛県		○	○	○	○
	高知県		○	○	○	○
観光関係	四国ツーリズム創造機構		○	○	○	○
	日本観光振興協会	四国事務局	○	○	○	○
団体	香川県観光協会		○	○	○	○
	高松観光コンベンションビューロー		○	○	○	○
団体	高松市観光ボランティアガイド協会		○	○		
	全日本通訳案内士連盟		○	○	○	
経済団体	せとら観光推進機構				○	
	四国経済連合会		○	○	○	
旅行事業者	日本旅行業協会	中四国支部	○	○		○
	(株)すぎやまクリエイティブ		○		○	
交通事業者	(株)大川観光		○			
	四国バス協会賛助部会		○	○		
団体	四国バス協会				○	
	四国鉄道協会				○	
団体	四国旅客船協会		○		○	
	四国ハイタク協議会		○		○	
鉄道事業者	四国地区レンタカー協会連合会		○		○	
	大川自動車(株)			○		
航空事業者	四国旅客鉄道(株)		○		○	
	日本航空(株)		○			
JNTO	全日本空輸(株)		○			
	その他	高松空港(株)	○		○	
その他	(株)イズミ		○			
	四国地区「道の駅」連絡会		○			
その他	四国みたとオアシス協議会		○	○	○	
	日本自動車連盟	香川支部	○			
その他	その郷					○
	JETRO香川貿易情報センター					○

観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議の開催状況

○ 2016年3月30日、訪日外国人数を2030年までに6000万人へと新目標を設定。

訪日外国人旅行者の受入に向けた四国ブロック連絡会

平成27年度 **設置・課題整理** 実施

平成28年度 **進捗状況確認・成果報告** 実施

観光ビジョン推進四国ブロック戦略会議

基本受入環境WG

クルーズWG

交通対策WG

観光資源魅力向上WG

平成29年4月27日	第1回戦略会議(設置)
平成29年6月27日	各WGの開催(中間とりまとめ)
平成29年12月21日	第2回戦略会議(年度とりまとめ)
平成30年9月20日	合同WGの開催(中間とりまとめ・書面会議)
平成31年2月13日	第3回戦略会議(年度とりまとめ)
令和元年8月23日	合同WGの開催(中間とりまとめ・書面会議)
令和2年2月14日	第4回戦略会議(年度とりまとめ)
令和2年10月30日	合同WGの開催(中間とりまとめ・書面会議)
令和3年2月24日	第5回戦略会議(年度とりまとめ・書面会議)
令和3年10月25日	合同WGの開催(中間とりまとめ・書面会議)
令和4年2月24日	第6回戦略会議(年度とりまとめ・書面会議)
令和4年11月30日	合同WGの開催(中間とりまとめ・書面会議)
令和5年2月28日	第7回戦略会議(年度とりまとめ・書面会議)
令和6年2月29日	第8回戦略会議(年度とりまとめ・書面会議)
令和6年10月10日	合同WGの開催(対面会議)
令和7年2月27日	第9回戦略会議(年度とりまとめ・書面会議)
令和7年6月25日	観光WG第1回合同会議の開催(書面会議)
令和7年10月14日	観光WG第2回合同会議の開催(書面会議)
令和7年12月23日	観光WG第3回合同会議の開催(対面会議)

(第4次)
観光立国推進基本計画※
令和5年3月31日閣議決定

・明日の日本を支える
観光ビジョン構想会議
・観光戦略実行推進会議
令和5年12月26日廃止

※観光立国推進基本計画
「明日の日本を支える
観光ビジョン」に掲げられた目標及
び施策を踏まえて策定

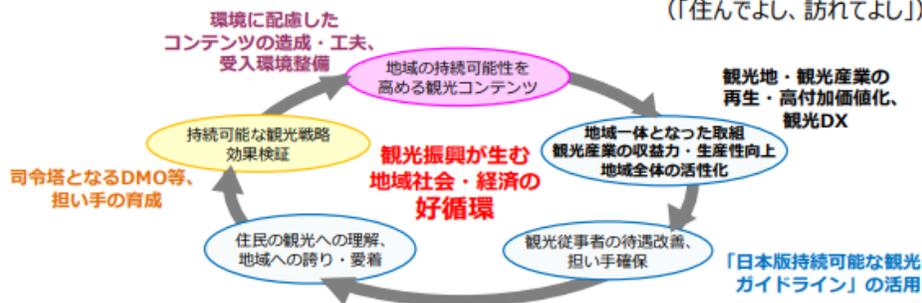
計画期間：
令和5～7年度
(2023～2025年度)

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、**我が国の観光を持続可能な形で復活させる**。
- **大阪・関西万博も開催される2025年に向け、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組み、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。**

基本的な方針

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくりを推進する
- 観光産業の**収益力・生産性を向上させ、従事者の待遇改善**にもつなげる
(「稼げる産業・稼げる地域」)
- **地域住民の理解も得ながら、地域の自然、文化の保全と観光を両立**させる
(「住んでよし、訪れてよし」)



インバウンド回復戦略

- **消費額 5 兆円の早期達成**に向けて、施策を総動員する
- **消費額拡大・地方誘客促進**を重視する
- **アウトバウンド復活**との相乗効果を目指す

国内交流拡大戦略

- 国内旅行の**実施率向上、滞在長期化**を目指す
- 旅行需要の**平準化**と関係人口の**拡大**につながる**新たな交流需要の開拓**を図る

目標

- **早期達成を目指す目標**：インバウンド消費 5 兆円、国内旅行消費 20 兆円
- **2025年目標** (質の向上を強調し、人数に依存しない指標を中心に設定)

持続可能な観光地域づくり	地域づくりの体制整備	① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数【新】	100地域
	インバウンド回復	② 訪日外国人旅行消費額単価【新】	20万円/人
③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数【新】		2泊	
④ 訪日外国人旅行者数		2019年水準超え	
⑤ 日本人の海外旅行者数		アジア最大・3割以上	
国内交流拡大	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上	
	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	
	⑧ 国内旅行消費額	22兆円	

主な施策

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 持続可能な観光地域づくりのための体制整備等
- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進
- 国内需要喚起
- ワークーション、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

- **活力に満ちた地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

(参考)観光立国推進基本計画(第4次)概要 ~持続可能な形で観光立国の復活に向けて~

第4次観光立国推進基本計画の目標	目標値【2025年まで】	実績値【2024年】 <赤字：2025年>
<持続可能な観光地域づくりの体制整備>		
1.持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数	100地域	46地域<118地域>
<インバウンド回復戦略>		
2.訪日外国人旅行消費額	5兆円 (早期に)	8.1兆円<9.5兆円(速報値)>
3.訪日外国人旅行消費額単価	20万円	22.7万円<22.9万円(速報値)>
4.訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数	2泊	1.4泊
5.訪日外国人旅行者数	2019年水準超え	3,687万人<4,268万人(推計値)>
6.日本人の海外旅行者数	2019年水準超え	1,301万人<1,473万人(推計値)>
7.アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合	アジア最大開催国 (30%以上)	アジア最大開催国 (33.4%)
<国内交流拡大>		
8.日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	3.1億人泊
9.国内旅行消費額	22兆円	25.2兆円

達成済の項目

各WGの検討課題

- 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1：出入国審査等

増加が予想される訪日外国人旅行者を万全の体制で受け入れるため、入国審査員の育成や先端技術の活用した審査体制の充実により、審査待ち時間の短縮を図る必要がある。

課題2：多言語対応・多言語表記

主要観光地や交通結節点を中心にJNTO認定案内所の整備が進められてきたが、引き続き、外国人観光案内所の設置個所を増やすと共に、多言語化も含め人材育成に取り組んでいく必要がある。
英語以外の韓国語や中国語(簡・繁)の対応を含め、市町村単位ですすめていく必要がある。また、インバウンドが増加していることを踏まえ、多言語サイトを充実していく必要がある。

課題3：免税店の拡大

四国の免税店の数はコロナ禍の影響により減少し、数の課題、旅行者に認知されていないこと等により、外国人客のニーズに十分応えられていない状況である。今後、機会を捉え制度の周知や研修会の実施を行っていく必要がある。

課題4：決済環境の整備

地方部では決済環境(クレジットカード等の利用可能環境)の普及の遅れが見られるため、旅行者のニーズに応え、買い物や観光を楽しむ環境の整備が必要。また、併せてクレジットカード使用可能の表示を進めることも必要。

課題5：高速道路網の整備

地域経済を支える産業の活性化、ヒトやモノの対流の促進に向け、四国8の字ネットワークや空港・港湾アクセス道路等の整備、地域の産業や生活の拠点の交通利便性を向上するスマートIC等の整備を行う必要がある。

- 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1：誘致活動

「四国ならでは」の魅力の情報発信と、地域の人々に対しクルーズに対する理解促進が必要。

課題2：港湾貨物とクルーズ船の共存

クルーズ船が着岸する岸壁は、港湾貨物の荷役に利用されるため、物流への影響を回避することが重要であり、またクルーズ船の船型を踏まえた係留施設や付帯設備について検討が必要。

課題3：旅客受入環境の改善

クルーズターミナルがない港における旅客受入環境の改善が必要。

課題4：オーバーツーリズムへの対応

大型船の寄港時には、営業区域内のバス・タクシーだけでは対応できないため、他県との調整が必要。また主要観光地への旅客の集中を避けるため観光地の分散化等の検討が必要。

- 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1：多言語対応

近年、新規国際便の就航などにより増加しているアジア系旅行者に対応し、英語以外の言語への対応も進めていく必要がある。各種案内板や路線図、時刻表等の多言語表記や多言語アナウンスについて、鉄道を中心に取組が進められているが、多言語対応を徹底するため、交通関係施設や公共交通機関における多言語化を引き続き進める。交通事業者のホームページは、多言語化が進められているが、更なる改善が望まれる。

課題2：無料公衆無線LANの環境整備

自治体、民間事業者等の取組により、無料公衆無線LANのサービスが利用可能な地点は大きく拡大しており、今後も各自治体を中心に、更なる普及に努める。

課題3：情報発信

公共交通機関の利用において、目的地までの移動に関する情報が十分に発信されておらず、来訪者にとって分かりづらい状況にある。駅、バスターミナルやホームページ等における情報発信に取り組むと共に、乗換検索サービスへの情報充実も必要。

課題4：公共交通運賃等の柔軟化、キャッシュレス化の推進

一部事業者において、全国相互利用可能な交通系ICカードである10カードの片利用が開始されている。来訪者に便利なサービスを提供するため、キャッシュレス化を進め、柔軟な運賃等の設定をすることが重要であり、引き続き取組を進めていく必要がある。

課題5：二次交通の確保・充実

四国は人口減少・過疎化が急速に進んでいる地域が多く、他地域に比して公共交通ネットワークが脆弱である。特に幹線交通を形成する鉄道駅・バスストップ等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実が課題である。四国の観光地は点在していることから、観光地を効率的に結び、周遊しやすいプランの開発が必要である。円滑かつ快適な二次交通の確保のため、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する必要がある。

観光資源魅力向上WG 検討課題

○ 以下の課題についてフォローアップを進めていく。

課題1：滞在型農山漁村の確立・形成

「農泊」の推進、「食と農の景勝地」との連携、「世界農業遺産」「日本農業遺産」及び「世界かんがい施設遺産」の活用

課題2：世界水準のDMOの形成・育成

交流人口の増大を図り、四国地域全体の活性化を実現できる、地域のかじ取り役となるDMOの形成・育成

課題3：地方における観光需要の獲得・地域製品の消費拡大

商店街等における観光需要獲得、伝統工芸品等地域製品の消費拡大

課題4：国立公園のナショナルパーク化

美しい自然風景、独自の歴史・文化、環境に調和した観光の促進

令和7年度の取組の内容及び今後の方針

- 基本受入環境WG
- クルーズWG
- 交通対策WG
- 観光資源魅力向上WG

課題に対する取組方針 1. 出入国審査等

課題

・近年大幅に増加している訪日外国人旅行者を万全の体制で受け入れるため、入国審査員の育成や先端技術の活用した審査体制の充実により、審査待ち時間の短縮を図る必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

【徳島県・徳島空港ビル】

・国に対して「CIQの体制充実・強化」について、要望・提言を実施

【高松空港(株)】

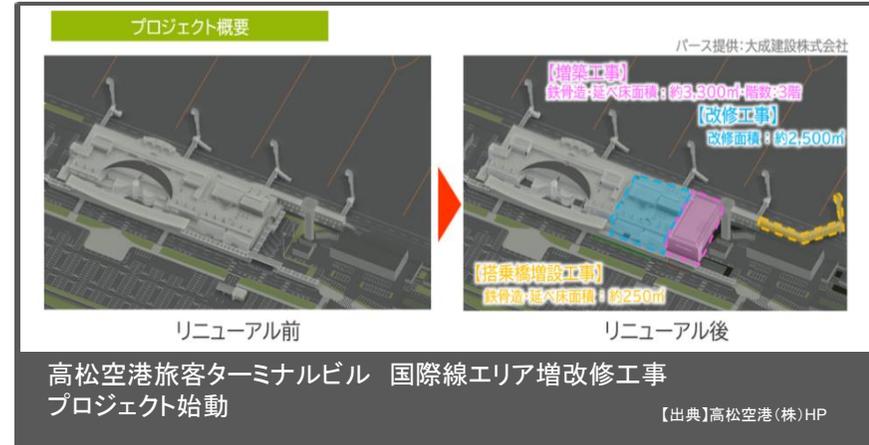
・沖留め用となっていた7番スポットに、令和7年10月よりPBBを新設し供用を開始した。
・国際線受入れ容量の拡大に向けた国際線ターミナルビルの増改修を令和9年のグランドオープンを目指し現在工事を進めている。

【高知県】

・令和9年春に新ターミナルビル供用開始を目指し、整備していく予定。

【高知空港ビル】

・令和6年3月には新たな出入国審査仮施設を整備した。



今後の方針

・旅客ターミナルビル国際線エリアについて、令和9年のグランドオープンを目標として順次増築・改修を行い、諸機能を強化する。

※入国審査場：待機スペース約2倍・レーン数2倍(5⇒10レーン)等【高松空港(株)】

・上陸審査場における審査待ち時間の状況を見ながら、今後もCIQ体制の強化について検討していく。【松山空港】

課題に対する取組方針 2. 多言語対応・多言語表記

課題

- ・公共交通機関、道路、観光地等における多言語対応の強化。
- ・増加する外国人旅行者へ対応するため、案内、表示等の対応が必要(ターミナルビル)。
- ・宿泊施設等における多言語対応の強化。
- ・外国語対応スタッフを積極的に採用するホテルと積極的でないホテルの二極化。
- ・レストラン等の飲食施設での外国語表記メニューが少ない。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : 多言語対応による情報発信

【高知県】

- ・外国人観光客の受入に向けた研修及びアドバイザーの派遣により観光施設等の外国人観光客受入スキルの向上を図った。

【四国旅客鉄道】

- ・「POCKETALK(翻訳機)」を19有人駅とJR四国ツアー高松支店に配備し、タブレット端末を用いた翻訳アプリ以上のスムーズな外国人旅客への案内を実施。
- ・「宇和海」の車内において車内自動放送による停車駅の英語案内を実施。

【四国旅客船協会】

- ・多言語音声翻訳システムの普及促進に向け、戦略会議参画関係省庁の連携の下、戦略会議の場を活用し同システムやアプリ「VoiceTra」の周知・広報を進め多言語対応の環境整備を図った。

今後の方針

- ・観光地等の周辺道路等において歩行者用標識の多言語標記の整備を推進。【徳島県】
- ・自動券売機の5言語対応
勝瑞駅、羽ノ浦駅、阿南駅、伊野駅の4駅については5言語対応券売機へ取替予定(2026年度)【四国旅客鉄道】
- ・二次交通の円滑な利用及び新たな公共交通利用の掘り起こしを図るため、公共交通案内の多言語化などの実施に対する支援を行う【高知県】

課題に対する取組方針 3. 免税店の拡大 4. 決済環境の整備

3の課題

- ・外国人旅行者による免税制度を利用したショッピングニーズへの対応。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大

【高松空港(株)】

- ・外国人旅行者の増加に合わせて通訳スタッフの増員や販売スペースの拡大等を実施している。

【四国経済産業局】

- ・2025年3月末時点の免税店は、全国で63,278店。このうち四国管内の免税店は892店、前回調査(2024年9月末)から37店(4.3%)増加。

今後の方針

【愛媛県】

- ・今後とも、イベントなどの機会があるごとにチラシ等を配布するなど、制度の普及・啓発に努めていく。

4の課題

- ・地方部では決済環境(クレジットカード等の利用可能環境)の普及の遅れが見られるため、旅行者のニーズに応え、買い物や観光を楽しめる環境の整備が必要。また、併せてクレジットカード使用可能の表示を進めることも必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : キャッシュレス環境の飛躍的改善

【四国運輸局】

- ・訪日外国人を含む旅行者が安心して快適にショッピング等を楽しめる環境整備を図るため、キャッシュレス決済環境整備を含む受入環境整備の補助事業を推進。

今後の方針

【高知県】

- ・キャッシュレス環境普及セミナーを開催するとともに、関係団体の実施するセミナー等の観光関連事業者への提供を行う。

課題に対する取組方針 1. 誘致活動

課題

- ・「四国ならではの」魅力の情報発信と、地域の人々に対しクルーズに対する理解促進が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・阿波おどり期間中をはじめ、一年を通じた寄港数の増加に向け、市町村と連携し、船社に各種イベントや春秋の観光スポット、モデルコースなど本県の魅力を商談会などを活用し紹介。(徳島県)
- ・船会社等を招聘したファミツアーを実施。(徳島県)
- ・国内外の船社・旅行代理店を通じたPR、海外クルーズ船社の寄港決定者を地元へ招待してPR。(香川県、高松市)
- ・商談会への積極的な参加、国内外の船舶代理店等へのプロモーション。(愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、新居浜市)
- ・船社及び総代理店へのポートセールスを実施。(愛媛県)
- ・シートレードクルーズヨーロッパ等の海外見本市に参加し、海外船社の担当者と直接商談を実施。(高知県)
- ・船会社、ランドオペレーターを招請したファミトリップの実施(高知県)
- ・四国管内のクルーズ船誘致を担当する行政や観光団体が一堂に介する「四国クルーズ会議」を開催し、四国整備局から情報提供に始まり、招聘者の特別講演や意見交換会等を通じ、四国地域の観光コンテンツの磨き上げやクルーズ船等受入の各種課題に係る認識を共有。(四国地方整備局)

今後の方針

- ・船会社、ランドオペレーターへの継続的な訪問及び観光情報提供、国主催の会議・意見交換会・商談会への積極的な参加、定番・自然型観光・体験型観光及び年齢層・国籍等ターゲットに合わせたモデルコースの作成。船会社、ランドオペレーターを招請したファミトリップを実施する。

課題に対する取組方針 2. 港湾貨物とクルーズ船との共存

課題

- ・クルーズ船が着岸する岸壁は、港湾貨物の荷役に利用されるため、物流への影響を回避することが重要であり、またクルーズ船の船型を踏まえた係留施設や付帯設備について検討が必要。



クルーズ船のコンテナ岸壁への着岸の様子
(左 徳島小松島港 右 高松港)

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・国が令和6年度から「徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナル整備事業」を新規事業化し、岸壁延伸を進めており、県は埠頭用地などの整備を実施している。
- ・高松港(玉藻地区)での大型のクルーズ船受入れに向けて、既存岸壁の延伸整備について設計中。(香川県)

今後の方針

- ・クルーズ船社からの要請やクルーズ船が寄港する際の課題を把握し、それに対応するための係留施設や付帯設備の整備について引き続き検討する。

課題に対する取組方針 3. 旅客受入環境の改善

課題

- ・クルーズターミナルがない港における旅客受入環境の改善が必要



取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・旅客受入環境の改善に向け、以下の施設等の整備を実施(愛媛県、松山市、宇和島市)
待合施設(松山港、宇和島港)
貨客分離施設、屋根付き通路、歩行者誘導路面標示、投光器(松山港)
- ・円滑なCIQ対応や観光案内の対応として、平成31年2月に旅客ターミナルを整備済み。(高知県)
- ・ギャングウェイ(※)等設備については、実績のある港の情報を収集し、必要な整備の検討を行った。
(高知県) (※)乗・下船に使われるタラップ
- ・ターミナル床の改修工事を実施。(高知県)



高知新港客船ターミナル

今後の方針

- ・クルーズ船社からの要請やクルーズ船が寄港する際の課題を把握し、受入環境の改善に係る取組を進める。

課題に対する取組方針 4. オーバーツーリズムへの対応

課題

- ・大型船の寄港時には、営業区域内のバス・タクシーだけでは対応できないため、他県との調整が必要。また主要観光地への旅客の集中を避けるため観光地の分散化等の検討が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : クルーズ船受入の更なる拡充

- ・タクシーの到着に時間を要する岸壁については、待機タクシーが少なくなる時間帯の乗客ニーズに答えるため、寄港後から一定時間、タクシーを岸壁に常時配車するよう徳島市内のタクシー会社数社に対し依頼した。(徳島県)
- ・先進港の情報収集を行うとともに、他県のバス会社へ応援要請(臨時営業区域の設定制度を利用)を行った。(高知県)
- ・寄港地から主要観光地への送迎バスについて、短時間に主要観光地に人流が集中しないよう、船社側と出発時間の調整等を行った。(愛媛県)

今後の方針

- ・船社からの情報をもとに、移動に必要なバスやタクシー等の台数等を事前把握し、状況に応じて地元警察に交通アクセスの円滑化への協力を依頼する。また、タクシー・県外バスの臨時営業区域拡大申請手続きのサポートと各社に協力を依頼する。
- ・大型バス等の車両が主要観光地に集中しないよう、県内各地の様々な観光コースを船社側に提案する。

課題に対する取組方針 1. 多言語対応

交通対策WG

課題

- ・近年、新規国際便の就航などにより増加しているアジア系旅行者に対応し、英語以外の言語への対応も進めていく必要がある。
- ・各種案内板や路線図、時刻表等の多言語表記や多言語アナウンスについて、鉄道を中心に取組が進められているが、多言語対応を徹底するため、交通施設や公共交通機関における多言語化を引き続き進める。
- ・交通事業者のホームページは、多言語化が進められているが、更なる改善が望まれる。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：多言語対応による情報発信

- ◆ 松山市駅にデジタルサイネージ時刻表を設置し、リアルタイム運行状況や時刻表等について、英語表記による案内を実施。(伊予鉄道)
- ◆ 「POCKETALK(翻訳機)」を19有人駅とJR四国ツアー高松支店に配備し、スムーズな外国人旅客への案内を実施。(四国旅客鉄道)
- ◆ 路線バス車内の多言語対応運賃表示器の改修を支援。(徳島県)
- ◆ 多言語観光パンフレットコーナーを設置。(高知空港)



デジタルサイネージ時刻表

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、時刻表や行き先案内等の多言語表記化や案内放送の多言語化は極めて重要である。訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、観光振興事業など、国の補助制度を活用するなど、公共交通機関における多言語化を引き続き進める。

課題に対する取組方針

2. 無料公衆無線LANの環境整備 3. 情報発信

2.の課題

- ・自治体、民間事業者等の取組により、無料公衆無線LANのサービスが利用可能な地点は大きく拡大しているものの、十分な利用環境が整っていない観光地等も存在しており、今後も各自治体を中心に、更なる普及に努める。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ 令和7年10月よりモバイルWi-Fiルーターのセルフレンタルサービス（有償）を開始。（高知龍馬空港）



高知龍馬空港

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、目的地までの移動手段の検索や地図を確認等する際に、スマートフォン等で気軽に情報にアクセスできる環境の整備は極めて重要である。引き続き、民間事業者向けにWi-Fi 整備に係る経費の助成制度を実施し、アクセス環境の整備を促進する。

3.の課題

- ・公共交通機関の利用において、目的地までの移動に関する情報が十分に発信されておらず、来訪者にとって分かりづらい状況にあるため、駅、バスターミナルやホームページ等における情報発信に取り組むと共に、乗換検索サービスへの情報充実も必要である。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：多言語対応による情報発信、通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ 10事業者、23市町村で、多言語に対応した経路検索を可能にするための基礎データであるバス情報フォーマット(GTFS-JP)を整備・更新。（高知県）
- ◆ 「香川せとうちアート観光圏」において、観光案内所職員に対して研修会を開催し、職員の知識向上のほか、域内観光案内所の連携などにつなげている。（香川県）

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、主要駅等から目的地までの移動手段を円滑に検索できる環境の整備は極めて重要である。乗換検索等の多言語を引き続き進めるとともに、外国人旅行者向けの観光サイトの内容の充実、SNSなどを活用した交通事業者との連携など、外国人旅行者向けの情報発信の充実に努める。

課題に対する取組方針

4. 公共交通運賃・料金の柔軟化、キャッシュレス化の推進 5. 二次交通の確保・充実

4.の課題

- ・来訪者に便利なサービスを提供するため、キャッシュレス化を進めるとともに、柔軟な運賃等を設定をすることが重要であり、引き続き取組を進めていく必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：公共交通利用環境の革新

- ◆ バス事業者が行う交通系ICカードの導入に要する経費の一部について補助金を交付。(徳島県)
- ◆ 相互利用可能な交通系ICカードの利用エリアを郊外線・市内線全線に拡大。(伊予鉄道)

今後の方針

来訪者等に対して、快適な移動サービスを提供するためのキャッシュレス化や利用し易い運賃等の設定は極めて重要である。QRコード決済などの新たな決済方法の導入を含めて検討を進め、取組を継続していく。

5.の課題

- ・四国は人口減少・過疎化が急速に進んでいる地域が多く、他地域に比して公共交通ネットワークが脆弱である。特に幹線交通を形成する鉄道駅・バスストップ等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実が課題である。
- ・円滑かつ快適な二次交通の確保のため、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する必要がある。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：公共交通利用環境の革新、
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

- ◆ 停留所など施設のバリアフリー化を推進させ、多言語案内表示および車内放送により、外国人旅行等の移動の利便性・安全性を向上。(伊予鉄道)

今後の方針

訪日外国人旅行者にとって、空港や主要駅等から目的地に向かう二次交通の整備が極めて重要。引き続き、幹線交通を形成する鉄道・バス等から観光地等の目的地への二次交通の確保・充実を図るとともに、観光地を効率的に結び、周遊しやすいプランの開発を行う。加えて、引き続き、施設・車両等のバリアフリー化を推進する。

課題に対する取組方針 1. 滞在型農山漁村の確立・形成

課題

- ・外国人を始めとする国内外の旅行者を農山漁村にも呼び込み、農山漁村の所得向上及び活性化を図る必要があるが、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域は、現在まだ少数であり、農山漁村地域の魅力向上及び受入体制の構築といった滞在型農山漁村の確立・形成を図ることが急務となっている。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：滞在型農山漁村の確立・形成

- ・農泊地域の経営を安定させるために必要な課題解決型のセミナー及び経営を高度化させるための実践指導型のセミナーを開催。
四国ブロック 6地区(事業実施地区 37地区)
- ・農林水産省が選定した「農泊インバウンド受入促進重点地域」を支援するため、地域の滞在プランの創出のための地域の滞在プランコンテスト、農泊フォーラムの開催及び重点地域の体制強化のためのネットワーク会議と強化ゼミを開催。
四国ブロック 2地区(事業実施地区 37地区)
- ・国内外の旅行会社とのマッチング・展示会・商談会を開催し農泊地域を支援する。
四国ブロック 5地区(事業実施地区 37地区)
- ・農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を2024年までに673地域創出した。(全国)

今後の方針

- ・他のWGとも連携しつつ、観光地・公共交通情報、無料Wi-Fi整備・拡充等により四国地域内の周遊性を高めるための各種施策を講じる。
- ・利用者がイメージする「農泊」らしい農泊実践地域を増やすため、農林水産資源を有効に活用した宿泊、食事、体験の提供を強化することに留意し推進する。
- ・農泊に意欲的に取り組む団体に対して、農山漁村振興交付金など、国の支援事業制度による支援を行う。



中国四国地方の農泊地域

課題

- ・全国と比較して、20年以上早く少子高齢化が進行していることから、交流人口の増大を図り、四国地域全体の活性化を実現していく必要がある。
- ・広域DMOである四国ツーリズム創造機構は、四国地域全体の観光振興面でのかじ取り役としてリードしていくことが重要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策：世界水準のDMOの形成・育成

<持続可能な観光への取組み>

2025年度も四国内の自治体やDMOと連携し研修会や連絡会議、先進地視察を開催するとともに、GDTOP100選に四国から香川県丸亀市、三豊市、高知県黒潮町が選出された。結果、四国のすべての県から選出されることとなった。

<アドベンチャートラベル(AT)関連事業>

2025年度は、ATガイドに必要な、国際的な認定を取得するための野外救急法講習を実施するとともに、ATガイドを対象に、欧米豪の旅行者を中心に扱う旅行会社やランドオペレーターとのネットワークの構築を図るためのセミナー及び意見交換会を実施した。

また、ATを取り扱う米国の旅行会社を招請し、FAMツアーを実施した。

<旅ナカプロモーション事業>

大阪・関西万博「関西パビリオン・徳島ゾーン」で、徳島県と四国八十八カ所霊場会と連携し、四国遍路の「お砂踏み」を特別企画展として期間限定で展示し、四国遍路のプロモーションを実施した。

また、万博期間中、大阪市難波の観光案内所で、対面により四国観光の情報を発信し、プラスワントリップ四国の誘客や日本再訪時に四国訪問を検討してもらうためのPRを行った。

さらに、四国を訪れた外国人旅行者自らがSNSを通じた情報発信を誘発するキャンペーンを実施した。



今後の方針

- ・観光地向けの国際認証制度(GSTC-D)の認証に取り組む市町村やDMOと連携しセミナーやワークショップ、先進地視察等を開催予定。持続可能な観光地である「サステナブルアイランド四国」の確立を目指し、四国全体で更なる取り組みを推進。
- ・引き続き、日本航空や全日本空輸と連携し、海外旅行会社を対象とした四国FAMツアーや、東南アジアの旅行会社や在日ランドオペレーターを招請し、FAMツアーの実施や四国内観光事業者との商談会を開催予定。また、台湾での商談会も継続予定。
- ・四国内の飲食店を対象に、フードダイバーシティへの対応状況に関する実態調査を予定。

課題

- ・商店街等において観光客等の消費を取り込む環境整備が十分に整っていない。
- ・伝統工芸品をはじめとした四国ならではの地域製品の魅力が訪日外国人に十分に伝わっていない。
- ・自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツを造成し、地域の稼げる看板商品の創出を図る必要がある。
- ・高付加価値旅行層(着地消費額100万円以上/人)の地方での消費が少ない。
- ・訪日外国人旅行者の増加が見込まれる四国遍路道周辺施設に関する整理された統一窓口の構築が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大

- ・消費額拡大を図るため、高知市中心市街地商店街においてXRを活用した店舗情報発信の実証事業を実施。
- ・四国管内の伝統的工芸品の各産地の取組や関連施策等について情報交換を行うことを目的に開催。令和7年度は、自治体職員向けに「自治体の支援のあり方と今後の伝産に必要な視点」についての勉強会を行った。
- ・オープンファクトリーは、地域ブランディングや、インバウンドの地方誘客や消費拡大等の効果をもたらす地域産業活性化ツールの一つとして期待されており、令和7年度においては、徳島県の地域一体型オープンファクトリー「来て見てもいい、とくしま。」と香川県の地域一体型オープンファクトリー「CRASSO(クラッソ)」及び「CRASSO」と地域課題解決共創プロジェクトを実施している「A-CROSS」を招聘し、大阪・関西万博フューチャーライフヴィレッジにて出展及びステージ発表を行い、四国地域のものづくりや背景にある歴史や魅力を発信した。



XR技術で店員が
登場し商品を紹介

購買意欲を促進す
るデジタル福引

今後の方針

- ・商店街等の組織力強化や地域のエリア価値向上等の事業推進体制強化のために、専門家等による面的伴走支援をする中心市街地・商店街等診断・サポート事業の周知等を行う。
- ・伝統的工芸品をはじめ地域製品の外国人目線での改良・開発や販路開拓、魅力発信等を行い、域外需要を取り込むことで地域製品の消費拡大を図るとともに、四国各地での「オープンファクトリー」の取組を通じてキラリと光る企業の創出とインバウンドの呼び込みを図る。

課題に対する取組方針 4. 国立公園のナショナルパーク化

課題

- ・国立公園内で保全されている自然資源等が十分に活用されていない。
- ・国立公園利用者への情報発信が不十分。
- ・日本の国立公園のブランド力を高め、利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、旅行形態や利用ニーズの変化に対応した自然を満喫できる上質なツーリズムを実現することが必要。
- ・着地型観光(=宿泊者増)推進のためには、施設の老朽化の対応や多言語の対応、コンテンツ(アクティビティや、食の提供)の魅力向上が必要。

取組の内容

該当する観光ビジョン掲載施策 : 国立公園のナショナルパークとしてのブランド化

- ・環境省の公式facebookやInstagramにおいて、管内の国立公園の美しい写真や見どころを英語と日本語で発信。
- ・瀬戸内海国立公園及び足摺宇和海国立公園において、自然資源の魅力発掘とPRを目的としたイベントを継続して実施する。【中国四国地方環境事務所】
- ・足摺海洋館SATOUMIを拠点とする竜串地域の周遊促進を図るため、環境省、県、土佐清水市、竜串ビジターセンター「うみのわ」、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド、道の駅めじかの里、海のギャラリー等が毎月「竜串事業者会議」を開催し、関係機関が連携してイベント等取組を実施。
- ・ユニバーサルデザインに配慮した遊歩道の整備及び「足摺岬ヤブ椿再生プロジェクト」の保全活動のPRも兼ね備えた看板の設置を行うための実施設計を作成。【高知県】



今後の方針

- ・老朽化及びバリアフリー未対応の足摺岬展望台の建替。(R10年度供用開始予定)ツバキ苗の植え戻し地の園路整備と合わせて、足摺岬先端部周辺をバリアフリー及びインバウンドに対応した園地へと再整備する。
- ・高知県観光コンベンション協会や地元観光協会等とも連携した国内外旅行会社との商談会でのインバウンド受入れも視野に入れた誘客対策を推進する。【高知県】
- ・屋島山上において、引き続き国、県、市が役割分担して施設整備等に取り組む、国立公園の拠点となる山上地区全体の利用促進を図る。また、引き続き、国立公園である屋島の魅力発信を行う。【高松市】

令和7年度取組(成果)事例

令和7年度取組(成果)事例

●地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

1. 地域空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進に係る取組の成果

●オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進

2. バリアフリー観光に係る取組の成果

●「地方創生回廊」の完備

3. 観光渋滞対策に係る取組の成果

●通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

4. 道の駅(大学連携・Wi-Fi環境等)に係る取組

●景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

5. 公園内の案内表示の多言語化等による外国人入園者の更なる快適な利用の推進に係る取組の成果

●クルーズ船受入の更なる拡充

6. 7. 8. クルーズ船の受入に係る取組の成果

●多言語対応による情報発信

9. 多言語対応による情報発信に係る取組の成果

●公共交通利用環境の革新

10. キャッシュレス化・ICカード対応推進に係る取組の成果

●滞在型農山漁村の確立・形成

11. 農泊に係る取組の成果

●世界水準のDMOの形成・育成 持続可能な観光地域づくり

12. DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進に係る取組の成果

LCC就航促進に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

外国人延宿泊者数

地域空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進

<目標>
2025年 818千人

<実績>
2024年 906千人

1

連携する省庁

国土交通省

概要

LCC就航や国際線増便、新規路線誘致を推進し、利便性向上と外国人宿泊者数増加を目指す。

課題

地域：香川県（高松空港）

- 高松空港の国際5路線のうち、3路線でLCCが就航
- 香川県だけでなく広域の利用促進を図りながら、より利便性の高いダイヤへの改善や増便等に取り組むことが課題
- 既存路線以外の新規路線誘致に取り組む



取組の成果

取組方法

<取組主体> 香川県、香川県観光協会
 <取組時期> 令和7年4月～
 <取組内容>
 航空会社に対し、安定的な需要確保を図るためのプロモーションを積極的に実施するとともに、路線等PR及び利用促進事業を実施

取組の効果

ソウル線：毎日2往復運航中
 令和6年7月18日～ジンエアー新規就航(デイリー運行開始)
 ※エアソウルとジンエアー合わせると、週14往復
 台北線：週7往復運航中
 令和7年3月30日～(デイリー運行)
 台中線：週5往復運航中(定期チャーター便)
 令和7年3月30日～(週5往復就航)
 上海線：週3往復
 令和8年1月6日～運休
 香港線：毎日運航中
 令和6年11月1日～(デイリー運行開始)



今後の取組方針

【香川県】

- ・ タイ、ベトナムなど東南アジア方面との新規路線に取り組む。
- ・ 旅客数の増加に向け、東アジアにおける新規路線の誘致を実施

【高松空港(株)】

- 新規路線誘致に向け香川県、高松市他自治体、DMO、関係機関等と連携し、誘致活動を継続する。



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

2

オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

観光関連施設におけるバリアフリー受入環境整備の推進

課題

地域：高知県

- 県内観光関連施設におけるバリアフリー受入環境整備の推進
- すべての人に安心して本県観光を楽しんでいただくため、観光関連施設におけるバリアフリー観光の理解の推進を図るとともに、バリアフリー関連情報のきめ細かな発信が必要である

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 高知県
<取組内容>
- バリアフリー観光に関する相談窓口を開設（R2.6）
 - 観光、宿泊、交通施設のバリア情報、バリアフリー情報を掲載した特設ウェブサイトの運営
 - バリアフリー観光等に関する研修会を実施
 - 観光関連施設にアドバイザーを派遣し、バリアフリー環境の整備を個別に支援

取組の効果

[相談件数] バリアフリー観光関連 124件、車いす等の貸出・相談 32件、バリアフリー観光以外 1,074件 (R7.12末時点)
 [ウェブサイトPV数] 79,873 (R7.12末時点)
 [アドバイザー派遣] 6回 (R7.12末時点)
 ・バリアフリー観光防災に関する研修会を開催 (R7年7月)
 バリアフリー観光防災マップ作りなど、バリアフリー観光防災の考え方や取り組みの紹介等

今後の取組方針

- バリアフリー観光に関する相談窓口の運営。
- 観光、宿泊、交通施設のバリア情報、バリアフリー情報を掲載した特設ウェブサイトの運営。
- 観光、宿泊、交通施設における現地調査を実施し情報の収集・蓄積。
- 観光関連施設にアドバイザーを派遣し、バリアフリー環境の整備を支援する。
- バリアフリー観光に関する研修会を開催し、観光関連事業者のバリアフリー観光に関する理解の推進を図る。



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

「地方創生回廊」の完備

2026年までのKPI

【-】

3

連携する省庁

国土交通省 四国地方整備局

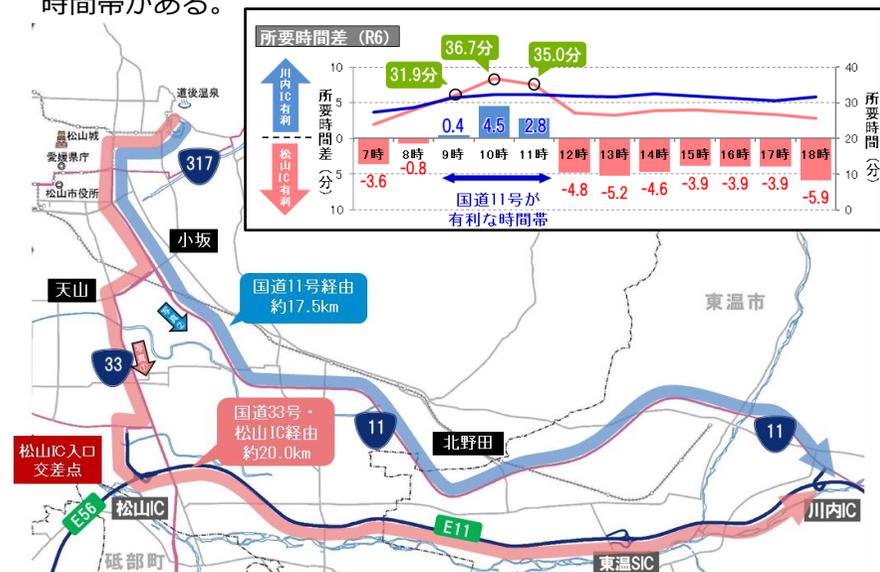
概要

- 愛媛県松山圏域は四国を代表する観光圏であり、特に松山城ロープウェイリフト（令和6年 入込数：約133万人）や道後温泉（令和6年 入込数：約93万人）は入り込み客数が多い。
- 観光地周辺における交通渋滞の緩和を目的とし、経路誘導などの取り組みを実施。

課題

愛媛県松山市

- 繁忙期は、松山ICを利用する交通の集中により、国道33号が特に午前中に集中し渋滞。
- 高松方面へは国道11号経由で川内ICを利用した方が早く行ける時間帯がある。



取組の成果

取組方法

- ゴールデンウィーク・お盆の期間及び秋季の行楽シーズンに、国道33号の渋滞緩和の取組として、国道11号への経路誘導を促す情報提供を実施。令和7年度はGWとお盆に実施し、新たにプッシュ広告を実施。



今後の取組方針

- 引き続き、GW・お盆などの繁忙期において、経路誘導を実施予定。
- 令和7年度から実施している、プッシュ広告による松山市内での午前中の観光促進の浸透度の検証や、観光客の行動実態をアンケート調査等により把握
- アンケート結果に基づき、広報(情報提供)の充実を図る

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

4

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

【-】

連携する省庁

「道の駅」設置市町村、国土交通省 四国地方整備局、四国四県

概要

○「道の駅」は、特産物や町の観光資源を活かして人を呼び、観光振興や地域活性化にとって重要な役割を果たしており、直売所やレストランなどで地元の商品・食材を扱う等、地域経済への寄与とともに、道の駅を核とした地域全体の観光振興、地域づくりを学ぶ学生の課外活動や就労体験の場として人材育成等の取組等が進められている。また、道の駅の機能強化としてWi-Fi環境等の整備が必要である。

課題

地域：四国管内の道の駅

- 観光・地域づくりを担う将来の人材育成等が必要。
- 規模の小さな農業生産者が販売できる直売所がない地域において、地域農業の基幹的施設となるような施設の整備が潜在的に求められている。
- 道の駅の機能強化としてWi-Fi環境等の整備が必要。

取組の成果

取組方法

- 大学連携
 - ・受け入れ可能な道の駅の情報提供、全国「道の駅」連絡会による大学と道の駅のマッチング等を実施。
 - ・商品開発やSNS等による情報発信。
- 農林水産物の販売
 - ・輸送手段を持たない高齢者等のための「農産物集出荷システム」の導入。
- Wi-Fi環境等の整備
 - ・令和6年度までに84駅の整備が完了。そのうち、直轄一体型道の駅の18駅において「道の駅SPOT」の整備が完了。



取組の効果

- ・例年開催されている「柑橘まつり」において、愛媛大学社会共創学部が、地元特産品である柑橘類を使用したスイーツ商品を企画・販売し、幅広い年齢層の方々に特産品をアピールして「柑橘まつり」を盛り上げ、道の駅の活性化に貢献。
- ・また、観光振興や地域づくりを学ぶ学生に課外活動の場を提供することにより、将来の地域活性化の担い手となる人材育成にも貢献。【風早の郷 風和里】
- ・地元の新鮮な農産物を毎日販売することができ、産直所や地域の特産物を求めて訪れる町外からの観光客の誘致にも貢献。
- 【たからだの里さいた、内子フレッシュパークからり 等】
- ・道の駅SPOT（無料公衆無線LAN）を活用した道路交通情報や観光情報等を提供することにより、道の駅利用者の利便性が向上。
- 【貞光ゆうゆう館、あぐり窪川 等】

今後の取組方針

- 来年度も引き続き、大学連携、農林水産物の販売、着地型旅行商品に販売について、道の駅設置自治体へ他地域等の情報提供を行い、取り組みを促す。
- また、直轄道の駅については、引き続き『道の駅SPOT』の整備に取り組む。

【四国ブロック(基本受入環境WGハード)NO.15】公園内の案内表示の多言語化等による外国人入園者の更なる快適な利用の推進に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

5

景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上

案内サインの多言語化

連携する省庁

国土交通省 四国地方整備局

<目標>

2025年以降 138枚

<実績>

2018年まで 492枚
2024年まで 41枚

概要

○国営讃岐まんのう公園は開園面積350haと広大で、複数のエリアを有しているため、公園利用者の利用促進のため約700枚の案内サインを設置しているが、近年の外国人観光者に対するインバウンド観光拡大及び利用推進に向けて、案内サインの多言語化（日本語の他、英語、中国語、韓国語版）等を実施。

課題

地域：香川県

公園内に約700枚の案内サインを設置しており、約7割のサインの多言語化を行っているが、まだ外国人入園者の快適な利用が図られているとは言えない。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 四国地方整備局
- <取組時期> 平成28年4月～
- <取組内容>
 - ①案内サインの多言語化
 - ②外国人講師によるスタッフの接客研修の実施
 - ③案内所等における電話通訳サービスの実施
 - ④公園ガイドマップの多言語化、HPへも掲載
 - ⑤公園HPの多言語化（英語、中国語、韓国語）
 - ⑥翻訳機の配備



(外国人講師による接客研修)

取組の効果

訪日外国人がストレスなく快適に園内を利用できる。

今後の取組方針

新型コロナウイルス感染症の終息後のインバウンドを取り込むため、観光協会主催等による国外向けの観光商談会等に参加し、絶え間ない広報を行っていく。



【R6.11.13 2024年度四国インバウンド商談会in高知】

【四国ブロック(クルーズWG) NO.1】クルーズ船の受入に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

6

クルーズ船受入の更なる拡充

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

○普段は物流拠点としている岸壁に大型クルーズ船を受入れるため、岸壁延伸、埠頭整備、係船柱や防舷材の増設・補強を図る。なお、クルーズ船が寄港する際、貨物船関係者間と受入れのために調整が必要となるため、今後は岸壁延伸整備に取り組んでいく。

課題

地域：四国

港湾貨物とクルーズ船との調整

- クルーズ船の寄港が、荷役、貨物の搬出など、物流への影響を最小限とすることが必要。
- 係船柱や防舷材の増設・補強の必要が生じる場合は整備が必要。
- 今後のクルーズ船のさらなる増加を考えると、岸壁整備が必要



RORO船利用時の様子

コンテナ岸壁への着岸の様子(松山港)
様子(徳島小松島港)

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 国土交通省、港湾管理者
- <取組内容> 大型クルーズ船が受入可能となるよう岸壁延伸や埠頭整備を実施



取組の効果

- これまで、付帯施設の性能不足により受入が不可能であった大型クルーズ船の受入が可能となった。

防舷材

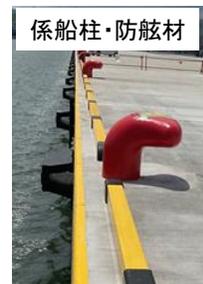


係船柱



松山港:更新された「防舷材」「係船柱」(H30年度完成)

係船柱・防舷材



徳島小松島港:更新された「防舷材」「係船柱」(R4年度完成)

今後の取組方針

岸壁整備を進め、クルーズ船を受け入れる体制を整えるとともに、クルーズ船社からの要請やクルーズ船が寄港する際の課題を把握し、それに対応するための付帯施設整備について引き続き検討する。

【四国ブロック(クルーズWG) NO.2】クルーズ船の受入に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

7

クルーズ船受入の更なる拡充

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

○地域ならではのツアーを造成し四国地域の魅力をクルーズ船社等へ情報発信するとともに、クルーズの安全性に対し不安を感じている地域の人々にクルーズの楽しさと安全を伝え、クルーズ文化の機運醸成を図る。

課題

地域：四国

「四国ならではの」魅力の情報発信と、地域の人々に対しクルーズに対する理解促進が必要

- 定番ツアーはもちろん、地域でしか味わえない観光コンテンツの磨き上げが必要。
- 海外船社や、ランドオペレーターに四国(地域)の魅力が伝わる情報発信が必要。
- クルーズの安全性に不安を感じている地域の人々に対し機運醸成が必要。
- 地域ガイドの育成

取組の成果

取組方法

- <取組主体>
地方自治体、全日本通訳案内士連盟、四国地方整備局
- <取組内容>
- ① 商談会等への積極的な参加、船会社・ランドオペレーターを招請したファミトリップの実施、及び海外見本市への出展等
 - ② 地域の人々を対象としたクルーズセミナーを開催
 - ③ クルーズ船社等招聘者と、四国管内のクルーズ船誘致を担当する行政や観光団体を対象とした「四国クルーズ会議」を開催
 - ④ ガイドの質を向上させ、インバウンドゲストにより満足してもらうために、全国通訳案内士の団体や自治体主催の研修が増えている。

取組の効果

- クルーズ船社等の取組内容、求める観光地、課題等を関係者と共有することで、四国港湾へのクルーズ船の寄港回数に寄与
(参考)令和7年の外国船の寄港回数は過去最高の149回



FAMツアーの様子(左:今治市、右:上島町)

四国クルーズ会議の様子(左:特別講演、右:意見交換会)

今後の取組方針

今後も、クルーズ船社等関係者に対し地域の魅力を発信し続け、誘致を図るとともに、クルーズ文化を地域に根付かせるための取組を行っている。

【四国ブロック(クルーズWG) NO.3】クルーズ船の受入に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

8

クルーズ船受入の更なる拡充

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

○旅客ターミナル等の施設がない港にクルーズ船が寄港する際の受入環境の改善を図る。(モバイル型Wi-Fiの活用、徒歩移動時の安全に配慮した旅客動線の確保、及び風雨や直射日光の防止施設)

※CIQ: 税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)

課題

地域：四国

クルーズターミナルがない港における旅客受入環境の改善

- モバイル機器の通信環境が整っていない。
- 移動時、待機時等に雨や直射日光などを防止できない。
- 貨物を扱う岸壁では、危険のない旅客動線の確保が必要

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 港湾管理者
- <取組内容> モバイル型Wi-Fi機器の設置(松山港)
投光器設置(松山港)、待合施設(松山港、宇和島港)
貨客分離施設、屋根付き通路、歩行者誘導路面標示(以上松山港)

取組の効果

- 旅客のCIQ等の手続きや徒歩移動時における受入環境の改善により、満足度向上とともに、乗務員、物販事業者等関係者の環境改善を図った。



待合施設 (宇和島港)



屋根付き通路 (松山港)

今後の取組方針

今後もクルーズ旅客の受入環境の改善に係る取組を引き続き進める。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

多言語対応による情報発信

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

- 発車時刻標や自動券売機などの駅設備の多言語化を推進(四国旅客鉄道)
- 松山市駅にデジタルサイネージ時刻表を設置(伊予鉄道)

課題

地域：四国全域

近年の訪日外国人観光客の増加に伴い、公共交通では安心して移動できる環境を整えることが求められている。日本語のみの案内では乗り間違いや移動困難のリスクがあり、利便性の低下につながる。訪日外国人観光客の満足度向上のため、多言語による情報発信を積極的に推進するとともに、デジタル技術を活用した案内の整備を進める必要がある。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 伊予鉄道
- <取組時期> 令和7年10月
- <取組内容>
 - 松山市駅にデジタルサイネージ時刻表を設置し、直近3便のリアルタイム運行状況や時刻表、各種お知らせについて、英語表記による案内を実施。



取組の効果

多言語による時刻表情報の提供により、訪日外国人観光客の地域内の移動を円滑にすることで、利便性・満足度を高め、観光促進や地域の国際対応力向上が見込まれる。

今後の取組方針

引き続き、訪日外国人観光客の地域内の移動における、利便性等を向上させるため、設置箇所を順次拡大していく。



デジタルサイネージ時刻表

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

10

公共交通利用環境の革新

【-】

連携する省庁

国土交通省

概要

- 路線バスへの交通系ICカードの導入や券売機のキャッシュレス化費用を補助(徳島県)
- ICカード利用可能エリアを郊外線・市内線全線に拡大(伊予鉄)

課題

地域：四国全域

訪日外国人観光客に限らず国内観光客についても、利便性・満足度向上のためキャッシュレス決済対応への必要性が高まっている。

四国内では交通系ICカードや、クレジットカードによるキャッシュレス決済などに対応していない公共交通も多く、引き続き拡充を進める必要がある。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 徳島県
- <取組時期> 令和7年度
- <取組内容> 路線バスの利便性向上や精算業務の効率化を図るため、乗合バス事業者が行う交通系ICカードの導入や券売機のキャッシュレス化に要する経費の一部について 補助金を交付した。



取組の効果

全国的に利用可能なクレジットカード決済や、交通系ICカードの導入・エリア拡大に伴い、来訪した観光客だけでなく地域住民の利便性向上が期待できる。

今後の取組方針

観光客や地域住民に対して、より快適で利便性の高い移動サービスを提供するためには、キャッシュレス決済の推進や交通系ICカードの導入、さらに対応エリアの拡大が極めて重要である。これらの取り組みにより、現金を持たない旅行者や外国人観光客でもスムーズに公共交通を利用できる環境が整い、地域全体の移動利便性が向上することが期待される。今後も、利用者のニーズや利用状況を継続的に調査・分析し、その結果を踏まえて、システムの改善やサービスの拡充など、状況に応じた適切な検討と対応を着実に進めていくことが求められる。



交通系ICカード決済

【四国ブロック(魅力向上WG) NO.3】農泊に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成

連携する省庁

農林水産省・国土交通省

2026年までのKPI

○外国人農泊延べ宿泊者数(人泊)

<目標>

2024年度	480人泊
2025年度	960人泊
2026年度	2,600人泊

<実績>

2024年度	1,077人泊
2025年度	
2026年度	

11

概要

インバウンド層の獲得に向けて、農林漁家民宿経営者の意識向上及び体制整備の強化を図る

課題

地域：徳島県にし阿波地域

- 農泊の需要が拡大している一方、農泊経営による収入源のみで生活を賄っていくのは困難
→農泊+αの経営モデルの提示が必要
- 訪問者一人当たりの消費単価を上げるとともに、農泊家庭におけるスキルアップを図る取り組みを実施する必要がある
- 農泊経営者の収益向上を図るためには、特に、複数日滞在かつ一人当たりの消費額が高い傾向にあるインバウンド層の獲得に向けた取り組みを推進する必要がある

取組の成果

取組方法

- <取組主体> にし阿波～剣山・吉野川観光圏協議会
- <取組時期> 令和7年4月～令和8年3月
- <取組内容>
 - インバウンド向け農泊PR動画(多言語)の作成
 - 新たなターゲット国への営業活動
 - 新規農泊施設拡大に向けた説明会
 - 食の多様性に対応した料理研究会
 - 体験コンテンツ開発に向けたワークショップ

取組の効果

- 食事や体験コンテンツを充実させるとともに、インバウンド需要取り込みに向けた取組を実施することにより、受入態勢の推進が図られた。

今後の取組方針

- 農林水産省の補助事業を活用しながら、各関係機関と連携し、インバウンド層の獲得に向けて体制整備の強化を図る
- 農泊経営者の経営力向上のための研修会を実施する



インバウンド向け農泊PR動画

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

※2026年度以降は作成中

世界水準のDMOの形成・育成
持続可能な観光地域づくり

(1) Green Destinationsが認定する「世界の持続可能な観光地100選」に累計で 8地域選出

12

〈目標〉2023年 4地域 2024年 6地域 2025年 8地域

〈実績〉2023年 6地域 2024年 6地域+アワード2地域 2025年 9地域+アワード2地域

(2) JSTS-Dに沿って観光庁の承諾を受けたロゴマークを16団体取得

〈目標〉2023年 8団体 2024年 12団体 2025年 16団体

〈実績〉2023年 6団体 2024年 12団体 2025年 18団体

連携する省庁

観光庁

概要

広域観光の推進による四国ブランドの確立とともに、四国全域が持続可能な観光地である「サステナブルアイランド四国」を目指す。

課題

地域：四国

- 全国と比較し、少子高齢化が進行している四国地域に、より多くの観光客に訪れていただき、交流人口の増大を図り、四国地域全体の活性化を実現していく必要がある
- 四国の外国人観光客の延べ宿泊者数の全国に占める割合は、1%強程度とまだ低い状況である

取組の成果

取組方法

〈取組内容〉

- 「持続可能な観光」に取り組むことによる四国ブランドの確立
 - ・四国内で持続可能な観光に取り組む市町村やDMOと「四国『持続可能な観光』推進ネットワーク」を設立（2022年7月）
 - ・四国内の自治体やDMOと連携し研修会や担当者会議、先進地視察を開催 ※2026.1現在 25会員
- 四国内DMOや自治体、関係団体との連携強化
 - ・各県での意見交換会、四国インバウンド課室長会議（2回）の開催
 - ・四国DMO連携会議の開催

取組の効果

- ・グリーン・ディステネーションズが実施する表彰制度「世界の持続可能な観光地TOP100選」に、2022年度は21年度に引き続き2年連続で香川県小豆島町が選出
- ・23年度は22年度に引き続き2年連続で愛媛県大洲市が選出されるとともに、徳島県三好市、香川県丸亀市が初選出
- ・24年度はグリーン・ディステネーションズのシルバーアワードに香川県小豆島（土庄町・小豆島町）と愛媛県大洲市が選出
- ・25年度においては、GDTOP100選に香川県丸亀市が2回目の選出をされるとともに、香川県三豊市、高知県黒潮町が初選出され、四国すべての県から選出された
- ・23年度に新たに設定した持続可能な観光地域づくりに関する取組のKPI 2項目については、どちらも達成済み。

今後の取組方針

- 観光地向けの国際認証制度（GSTC-D）の認証に取り組む市町村やDMOと連携し、セミナーやワークショップ、先進地視察等を開催予定
- 四国全体が持続可能な観光地「サステナブルアイランド四国」として、四国のブランド化を目指す
- 四国内のDMOや自治体、関係団体と連携し、ネットワークの強化を図る



<GDTOP100選 記者発表の様子>

観光WGの合同会議の開催について

観光WGの合同会議の開催について

会議名称

基本受入環境WG及び観光資源魅力向上WG(観光WG)合同会議

開催の背景・目的

・コロナ禍を経て、2024年の訪日外国人旅行者数は約3,687万人と過去最多を記録し、四国においても2024年の外国人延べ宿泊者数は過去最多で、2023年比+80.7%と大幅に増加し、2025年に入っても堅調に増加している。

・一方で、2024年の日本人国内延べ旅行者数は5.4億人とコロナ禍前の9割程度にとどまり、四国においても2024年の日本人延べ宿泊者数は2019年比及び2023年比で減少しており、現在も同様の状況が続いている。

・さらに、日本人延べ宿泊者数の増減率においては、四国はブロック別でワースト2位となっており、全国の中でも四国は日本人観光客から選ばれていないという看過できない現状が明らかとなった。

・そのため、観光WGの合同会議において、四国エリアへの日本人旅行者の誘客について幅広く検討を行うもの。



観光WGの合同会議の開催について

開催状況

第1回

令和7年6月25日(書面開催)

- <内容>・四国における国内旅客の現状の共有
・構成員が実施しているコンテンツ造成・プロモーション内容の聞き取り調査の実施

第2回

令和7年10月14日(書面開催)

- <内容>・第1回にて実施した調査の結果報告
・有識者からの助言の共有
・「四国エリアへの日本人旅行客の誘客にかかるアンケート」の実施

ご助言いただいた有識者



じゃらんリサーチセンター長
とりまかし編集長
沢登 次彦 氏

第3回

令和7年12月23日(対面開催)

- <内容>・最近の観光の現状と観光庁の取組:観光庁
・構成員における国内誘客にかかる取組:四国4県、
四ツ創、四国旅客鉄道
・四国への宿泊を伴う国内旅客の誘客について:有識者
・事務局からの提案



第3回合同会議 対面開催の様子

今後
の
予定

第4回

- 令和8年3月以降
・とりまとめ報告の確認

ブロック戦略会議

- 令和8年3月以降
・観光WGとりまとめ報告